

貸 借 対 照 表

(平成22年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,076,610	流 動 負 債	13,131,252
現金及び預金	325,612	買掛金	11,924,013
受取手形	120,137	リース債務	6,797
売掛金	7,630,884	未払金	209,281
商 品	902,461	未払法人税等	136,403
繰延税金資産	69,898	未払費用	649,076
未収入金	356,275	賞与引当金	123,500
預 け 金	3,652,243	そ の 他	82,180
そ の 他	24,686	固 定 負 債	952,049
貸倒引当金	△5,588	退職給付引当金	829,033
固 定 資 産	1,888,951	リース債務	21,981
有形固定資産	808,421	繰延税金負債	40,747
建 物	380,210	そ の 他	60,287
構 築 物	3,096	負 債 合 計	14,083,302
機 械 装 置	3,586	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	284	株 主 資 本	1,037,658
器 具 備 品	7,901	資 本 金	1,200,000
土 地	385,933	資 本 剰 余 金	698,412
リ ー ス 資 産	27,408	資 本 準 備 金	698,412
無形固定資産	457	利 益 剰 余 金	△860,753
ソフトウェア	457	その他利益剰余金	△860,753
投資その他の資産	1,080,072	繰越利益剰余金	△860,753
投資有価証券	876,377	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△155,399
関係会社株式	16,290	その他有価証券評価差額金	△155,399
長期貸付金	9,579	純 資 産 合 計	882,259
投資不動産	95,951	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,965,561
敷 金	61,938		
長期前払費用	12,090		
そ の 他	12,750		
貸倒引当金	△4,904		
資 産 合 計	14,965,561		

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成21年10月 1日
至 平成22年 9月30日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		79,080,878
売 上 原 価		72,094,565
売 上 総 利 益		6,986,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,698,909
営 業 利 益		287,403
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24,030	
受 取 配 当 金	20,551	
不 動 産 賃 貸 収 入	8,798	
そ の 他	20,009	73,389
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	496	
不 動 産 賃 貸 費 用	2,957	
そ の 他	0	3,454
経 常 利 益		357,337
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	78	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,139	
償 却 済 債 権 取 立 益	9,696	10,913
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	193	
固 定 資 産 減 損 損 失	24,994	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	254,860	280,049
税 引 前 当 期 純 利 益		88,202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		136,000
法 人 税 等 調 整 額		△140,712
当 期 純 利 益		92,914

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成21年10月 1日
至 平成22年 9月30日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年9月30日残高	千円 1,200,000	千円 698,412	千円 △953,668	千円 944,744
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益			92,914	92,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	92,914	92,914
平成22年9月30日残高	1,200,000	698,412	△860,753	1,037,658

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年9月30日残高	千円 △172,406	千円 772,337
事業年度中の変動額		
当 期 純 利 益		92,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,007	17,007
事業年度中の変動額合計	17,007	109,921
平成22年9月30日残高	△155,399	882,259

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 商 品・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

1. 従来、貸借対照表上の「未収入金」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務の消費税等相当額については、当事業年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めております。

なお、前事業年度末において「未収入金」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は次のとおりであります。

「未収入金」に含めていた消費税等相当額の内訳

・「売掛金」 355,681千円

「未払金」に含めていた消費税等相当額の内訳

・「買掛金」 545,502千円

2. 従来、当社が保有する賃貸不動産については、貸借対照表上の「建物」及び「構築物」、「土地」に含めて表示しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が当事業年度から適用されることを契機に、その保有目的等を見直した結果、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。前事業年度の「建物」及び「構築物」「土地」に含めていた当該資産の金額はそれぞれ 15,842千円、128千円、82,223千円であります。

[追加情報]

1. 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
2. 当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		141,832 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		3,737,538 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		815,634 千円
4. 担保に供している資産	売 掛 金	30,000 千円
	土 地	21,114 千円
	建 物	31,118 千円
	投資有価証券	231,345 千円
	差入保証金	5,943 千円
上記に対応する債務	仕 入 債 務	2,445,286 千円

[損益計算書注記]

関係会社との取引高	売 上 高	403,442 千円
	仕 入 高	4,046,633 千円
	販売費及び一般管理費	628,031 千円
	営業取引以外の取引高	37,234 千円

減損損失

当事業年度において、次の資産グループについて減損損失を計上致しました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、土地	和歌山県新宮市

当社は、事業所用資産については各支社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失 24,994 千円を計上しております。その主なものは土地であります。

なお、上記資産の回収可能価額は、路線価を基に算定した正味売却価額を使用しております。

(3) 減損損失の金額

建 物	8,162 千円
構 築 物	52 千円
土 地	16,779 千円

[株主資本等変動計算書注記]

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
普通株式	株 2,146,668	株 —	株 2,146,668

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	57,489 千円
未払事業税	12,408 千円
その他	10,416 千円
繰延税金資産小計	80,315 千円
評価性引当額	△10,416 千円
繰延税金資産合計	69,898 千円

(固定の部)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	15,716 千円
減損損失	10,147 千円
貸倒引当金	385 千円
退職給付引当金	336,587 千円
合併受入資産評価差額	139,378 千円
繰延税金資産小計	502,215 千円
評価性引当額	△502,215 千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	40,747 千円
繰延税金負債合計	40,747 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	33.3%
受取配当等の益金不算入額	△5.3%
住民税均等割	16.6%
投資有価証券評価損	117.3%
合併受入資産の評価替による取崩	△80.3%
評価性引当額等の増減	△108.0%
過年度退職給付引当金	△19.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.3%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記(1)の資金有用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸契約にかかるものであり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	325,612	325,612	—
(2) 受取手形	120,137	120,137	—
(3) 売掛金	7,630,884	7,630,884	—
(4) 未収入金	356,275	356,275	—
(5) 預け金	3,652,243	3,652,243	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	739,777	739,777	—
(7) 長期貸付金	9,579	9,916	337
資 産 計	12,834,509	12,834,846	337
(8) 買掛金	※ (11,924,013)	※ (11,924,013)	—
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	※ (28,779)	※ (27,735)	※ (△1,044)
(10) 未払金	※ (209,281)	※ (209,281)	—
(11) 未払費用	※ (649,076)	※ (649,076)	—
負 債 計	(12,811,150)	(12,810,105)	(△1,044)

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、新規に資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(8) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払費用

これらの時価については、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	136,600
関 係 会 社 株 式	16,290
敷 金	61,938

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 当社は奈良県天理市その他の地域において、賃貸用の倉庫建物等（土地を含む）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
146,069	△ 28,113	117,956	95,003

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度の増減額は、減損損失 24,994 千円、減価償却費 3,118 千円であります。
3. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業(株)	61.25%	商品の販売及び仕入、建物、土地の賃借等	商品の販売 商品の仕入 資金の預入 賃借料支払 システム開発費支 預け金の利息 被債務保証 ※3	千円 402,055 321,391 2,623,882 219,914 281,347 23,614 28,539	売掛金 買掛金 預け金 未払費用 未払費用 — — —	千円 76,045 50,611 3,650,000 29,760 14,252 — —
その他の関係会社	日本水産(株)	33.74%	商品の仕入	商品の仕入	2,784,567	買掛金	629,178

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エフエフ水産(株)	100%	商品の仕入 資金の預り	商品の仕入 資金の預り 預り金の利息	千円 940,674 20,000 159	買掛金 預り金 —	千円 20,675 20,000 —
子会社	カネ物(株)	100%	物流業務委託 資金の預り	業務委託費 支払 資金の預り 預り金の利息	127,048 40,000 319	未払費用 預り金 —	11,149 40,000 —

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	和歌山産業(株)	—%	製品の仕入	製品の仕入	千円 260,156	買掛金	千円 106,299
親会社の 子会社	マンナ運輸(株)	—%	物流業務委託 建物の賃借 等	業務委託費 支払 賃借料支払	180,882 5,022	未払費用 ※4	35,751
その他の 関係会社 の子会社	日水物流(株)	—%	物流業務委託 建物の賃借 等	業務委託費 支払 賃借料支払	538,970 208,620	未払費用 ※4	72,239

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入、資金の預りに係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

※3. 当社は仕入先に対する債務の一部について加藤産業株式会社より債務保証を受けております。取引金額については、期末時点の被債務保証残高である仕入債務残高を記載しております。

なお、被債務保証についての保証料の支払いは行っておりません。

※4. 期末残高は物流業務、建物の賃借等に係る取引の合計残高を記載しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	410円99銭
2. 1株当たり当期純利益	43円28銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。